

(PLAN) 計画

1. 基本事項

事務事業名	公印・文書管理事業		事務事業コード	611-105-11
総合計画	基本目標	6 協働による誇りもてるまちづくりを進め、計画を実現します	担当課	総務課
	政策名	1 市民が参画し、世代間の交流を図りながら、地域の特性を活かしたまちづくりを行う	担当者	福澤一行
	施策名	1 まちづくり活動に参加しやすい環境の整備	内線	230
事業区分	<input type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input checked="" type="radio"/> 内部事業		評価区分	<input type="radio"/> 評価事業 <input checked="" type="radio"/> 説明事業
法令根拠				
条例・要綱等	新庄市公印規程、新庄市文書管理規程、新庄市公文規程			
予算・事務事業名	一般会計	2款1項3目	文書管理及び情報公開事業費	予算コード 01-020103-0100
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)			
	<input type="radio"/> 期間限定 始期 年度 ~ 終期 年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)			
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度 ~ (期限の定めのない事業)			

2. 事務事業の概要

目的	適正に公印を管守する。また、職員が作成した公文書を保存・管理する。	事業内容	公印の管守及び、公文書への押印事務を行う。各課が作成・受理する公文書を引き継ぎ、適正に管理する。		
対象	市が保有する公印及び公文書				
目指す状態	適正に公印を管守する。職員が作成・受理する多種多様な行政事務の執行情報を適正な保存年限に基づき記録・保存し、かつ、管理する。	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	保管文書数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
			実績	13,242	13,513	16,038				
説明(算式等)		文書検索簿より	達成率							
活動指標	指標名称	引継文書(簿冊数)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
			実績	1,173	1,308	1,703				
説明(算式等)			達成率							-
成果指標	指標名称	公印依頼文書への指摘件数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
			実績	-	-	180				
説明(算式等)		H28は月平均15 * 12	達成率							150
補足説明 (指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)										
公印依頼文書の誤りの多い事項 ● 決裁日記入漏れ ● 保存年限間違い ● 文書種類誤り			H27からH28の保管文書数の増加の要因は、本庁舎の耐震補強工事のため、タイプ室などを取り壊した。そこで、各課で保管していた文書も文書引継を行ったことである。また、会計課で保管していた伝票などについても、引継・総務課で保管したため、件数が増加した。							
成果(どのような状態になったか)		文書管理事務を行うとともに、公文書管理法制定の趣旨である文書の作成・保存・管理・廃棄というサイクルの確立に努めた。								

(DO) 実行

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)		
事業費 ... ①	1,217	2,351	1,019	1,306			歳入の積算内訳		
内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	受益者負担	3	8						
	その他特財								
一般財源	1,214	2,343	1,019	1,306	0	0	主な歳出の内訳		
人件費 ... ②	10,118	10,150	8,980	5,186	0	0	消耗品(文書管理関係、図書等)	430	
内訳	正規職員(人)	1.30	1.30	1.16	0.67		例規集追録印刷費	421	
	1人当たり単価	7,783	7,808	7,741	7,741		手数料(文書廃棄)等	56	
費用合計(①+②)	11,335	12,501	9,999	6,492	0	0	公印代	12	
臨時嘱託等(人)							郵送業務車関係	100	
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)	H27にマイクロフィルム閲覧機器を購入したため、一時的に事業費が増加した。								

(PLAN) 計画

1. 基本事項

事務事業名	情報公開事業				事務事業コード	611-106-11	
総合計画	基本目標	6	協働による誇りもてるまちづくりを進め、計画を実現します			担当課	総務課
	政策名	1	市民が参画し、世代間の交流を図りながら、地域の特性を活かしたまちづくりを行う			担当者	土屋智史
	施策名	1	まちづくり活動に参加しやすい環境の整備			内線	230
事業区分	<input type="radio"/> 独自事業 <input checked="" type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業		評価区分	<input type="radio"/> 評価事業 <input checked="" type="radio"/> 説明事業			
法令根拠	行政不服審査法第6条						
条例・要綱等	新庄市情報公開条例						
予算・事務事業名	一般会計	2款1項3目		文書管理及び情報公開事業費	予算コード	01-020103-0100	
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)						
	<input type="radio"/> 期間限定 始期 年度 ~ 終期 年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)						
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度~ (期限の定めのない事業)						

2. 事務事業の概要

目的	市民の情報公開請求権を保障するとともに、情報公開に対応できる体制を整備することにより、市政運営について市民に説明する責任を全うすること。	事業内容	情報公開請求があった際、市民の求める情報について迅速に公開する。		
対象	何人も 市が保有する公文書				
目指す状態	市民の情報公開等を求める権利を確保するとともに、情報の公開及び個人情報の保護について適正に管理する。	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	情報公開請求件数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
			実績		9	4	12			
	説明(算式等)		達成率							
活動指標	指標名称	公開決定件数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
			実績		9	4	11			
	説明(算式等)		達成率							
成果指標	指標名称	—	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
			実績							
	説明(算式等)		達成率							
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	審査請求が0件であったため、情報公開・個人情報保護審査会の開催はなかった。									
成果(どのような状態になったか)	情報公開請求に的確かつ迅速に対応し、また、情報提供を積極的に実施したことにより行政情報の透明化が進んだ。									

(DO) 実行

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)		
事業費・・・①	0	12	110	30			歳入の積算内訳		
内訳	国庫支出金						公開請求情報の写し作成費・送料		112
	県支出金								
	受益者負担	3	8	112					
	その他特財								
一般財源	-3	12	-2	30	0	0	主な歳出の内訳		
人件費・・・②	312	312	387	310	0	0	公開請求情報の写し作成費		110
内訳	正規職員(人)	0.04	0.04	0.05	0.04				
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741				
費用合計(①+②)	312	324	497	340	0	0			
臨時嘱託等(人)									
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)	電子データの公開請求があったため、公開データの作成費が生じたため。								

(PLAN) 計画

1. 基本事項

事務事業名	自衛隊募集及び組織募集に関する業務			事務事業コード	611-107-11
総合計画	基本目標	6	協働による誇りもてるまちづくりを進め、計画を実現します	担当課	総務課
	政策名	1	市民が参画し、世代間の交流を図りながら、地域の特性を活かしたまちづくりを行う	担当者	福澤一行
	施策名	1	まちづくり活動に参加しやすい環境の整備	内線	220
事業区分	<input type="radio"/> 独自事業 <input checked="" type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業 <input type="radio"/> 評価区分 <input type="radio"/> 評価事業 <input checked="" type="radio"/> 説明事業				
法令根拠	地方自治法第2条第2項、同条第9項第1号、同条第10項、自衛隊法施行令第162条				
条例・要綱等					
予算・事務事業名	一般会計	2款1項15目	庁舎管理等事業費	予算コード	01-020115-0100
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)				
	<input type="radio"/> 期間限定 始期 年度 ~ 終期 年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)				
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度~ (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	自衛隊入隊希望者への情報提供により、国の防衛及び保全に寄与する。	事業内容	市の広報紙に自衛隊募集記事の掲載を行うとともに、自衛隊新庄地域事務所と連携して募集事務を行う。		
対象	市内在住の入隊対象年齢者(18歳以上27歳未満の男女)				
目指す状態	市の広報紙へ自衛隊募集記事を掲載し、また、自衛隊新庄地域事務所と連携しながら、市内在住の自衛隊の入隊希望者の募集事務を行う。	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	市内在住入隊対象者(4.1時点)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
			実績	3,258	3,161	3,065				
説明(算式等)	市内の18~27歳までの男女の人口数	達成率								
活動指標	指標名称	広報誌への募集記事掲載回数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
			実績	7	6	4				6
説明(算式等)	広報しんじょう・お知らせ版の合計数	達成率	116.6%	100.0%	66.7%					
成果指標	指標名称	自衛隊入隊者数(単位:人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
			実績	7	3	8				5
説明(算式等)		達成率	140.0%	60.0%	160.0%					
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	広報誌等への自衛隊募集記事の掲載回数及び掲載月 ・広報誌 2回(5・11月) ・お知らせ版 2回(6・8月)									
成果(どのような状態になったか)	市の広報紙に自衛隊募集記事の掲載を行うとともに、自衛隊新庄地域事務所と連携して募集事務を行ったことにより、入隊者数を確保できた。									

(DO) 実行

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)	
事業費・・・①	0	0	0	89			歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金	25	25	25	115		自衛官募集事務交付金	25
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
一般財源	-25	-25	-25	-26	0	0	主な歳出の内訳	
人件費・・・②	547	547	542	542	0	0		
内訳	正規職員(人)	0.07	0.07	0.07	0.07			
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741			
費用合計(①+②)	547	547	542	631	0	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

1. 基本事項

事務事業名	表彰事業			事務事業コード	611-201-11
総合計画	基本目標	6	協働による誇りもてるまちづくりを進め、計画を実現します	担当課	総務課
	政策名	1	市民が参画し、世代間の交流を図りながら、地域の特性を活かしたまちづくりを行う	担当者	伊藤 幸枝
	施策名	1	まちづくり活動に参加しやすい環境の整備	内線	220
事業区分	● 独自事業 ○ 法定事業 ○ 内部事業			評価区分	● 評価事業 ○ 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等	新庄市表彰条例、新庄市あじさい表彰及び奨励、感謝に関する規程				
予算・事務事業名	一般会計	2款1項1目	秘書事務事業費	予算コード	01-020101-0700
事業期間	○ 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)				
	○ 期間限定 始期 年度 ~ 終期 年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)				
	● 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度~ (期限の定めのない事業)				

(PLAN) 計画

2. 事務事業の概要

目的	本市の政治、経済、文化、社会、その他各般にわたって市勢進展に寄与し特に功労のあるもの又は篤行者で市民の模範となる者を顕彰し、市民の意欲の高揚を図り、さらなる市勢の進展を図る。	事業内容	市民・各課から表彰該当者の内申を受け、審査会において決定し、新年祝賀会等で表彰する。		
対象	①市政の進展に寄与し、特に功労のあるもの又は篤行者で市民の模範となるもの。②各分野において顕著な功績を成したのも、各種大会等で優秀な成績を修めたもので市勢の振興・発展に寄与したもの。				
目指す状態	市政の進展及び文化の振興に功績があった市民や団体等を顕彰し、市民の意欲の高揚を図り、さらなる市勢の進展を図る。		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()	

3. 実施状況

対象指標	指標名称	表彰候補者内申数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
指標	説明(算式等)		実績	122	148	116				150
			達成率							
活動指標	指標名称	表彰等審査委員会開催数(回)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
指標	説明(算式等)		実績	11	11	10				10
			達成率	275.0%	110.0%	100.0%				
成果指標	指標名称	表彰受章者数(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
指標	説明(算式等)		実績	120	147	113				—
			達成率							

(DO) 実行

補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明) (人)						
受章者内訳	H26	H27	H28	H29	H30	H31	
新庄市表彰	4	0	1				
あじさい表彰	10	18	14				
感謝	14	23	21				
奨励	92	106	77				
祝賀会参加数	189	226	209				

成果(どのような状態になったか) 本市の政治、経済、文化、社会、その他各般にわたって市勢進展に寄与し特に功労のあるもの又は篤行者で市民の模範となる者を顕彰することにより、市民の意欲の高揚が図られ、市勢の進展に寄与することができた。

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)	
事業費・・・①	1,200	470	532	607			歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金						祝賀会参加費	209
	県支出金							
	受益者負担	189	226	209	200			
	その他特財							
	一般財源	1,011	244	323	407	0	0	主な歳出の内訳
人件費・・・②	1,093	1,093	1,239	1,703	0	0	報償費	260
内訳	正規職員(人)	0.14	0.14	0.16	0.22		印刷製本費	18
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741		筆耕委託料	45
費用合計(①+②)	2,293	1,563	1,771	2,310	0	0	祝賀会開催費用	209
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)	平成27年度の市表彰者はいなかったが平成28年度は1名だったため新年祝賀会事業を統合したため							

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	本事業により、市勢の進展が見られ施策に合致している。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	新庄市表彰条例等に基づいて審査しており適切である。
有効性	③成果の向上余地がないか	● 向上の余地がない ○ 向上の余地がある	本事業により、市民の意欲向上が図られており、向上の余地は特にない。
	④成果を下げずに事業 費を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	表彰状、額の授与のみであり、削減の余地はない。
効率性	⑤人員や実施形態は 適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	条例等に基づく審査委員会による審査を行っており、適正である。
	⑥他自治体と連携できる か	● できない ○ できる	市独自の基準であり連携ができない。
	⑦官民協働できるか	● できない ○ できる	市民からの推薦を頂いている。
	⑧地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	各分野の状況を見ながら規程等の見直しを行っている。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H28実績評価)
潜在候補者掌握の徹底が必要である。 市表彰条例施行規則の一部を改正し、市表彰候補者の刑罰調書の請求に必要な欠格条項を追加した。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

各方面の功労者について、掲示板で周知し宣揚する。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H28実績評価)
叙勲や国県等の表彰を受けた方、長年審議会等の委員を務めた方について、各課における潜在候補者の把握を徹底するよう周知する。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H28実績評価)	
所属長評価	必要の都度、表彰制度の見直しを行いつつ各界の功労者を顕彰することができている。特に27年度は新庄まつりに長年尽力された方をあじさい表彰により顕彰した。	所属長評価	市民新年祝賀会は市勢の発展に寄与された方々の表彰の場として定着しているため、事務事業を統合した。
今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名	平和都市に関する事務			事務事業コード	611-302-11
総合計画	基本目標	6	協働による誇りもてるまちづくりを進め、計画を実現します	担当課	総務課
	政策名	1	市民が参画し、世代間の交流を図りながら、地域の特性を活かしたまちづくりを行う	担当者	福澤一行
	施策名	1	まちづくり活動に参加しやすい環境の整備	内線	230
事業区分	● 独自事業 ○ 法定事業 ○ 内部事業			評価区分	● 評価事業 ○ 説明事業
法令根拠	新庄市平和都市宣言				
条例・要綱等	新庄市平和都市宣言推進会議要綱				
予算・事務事業名	一般会計	2款1項1目	総務一般管理事業費	予算コード	01-020101-0800
事業期間	○ 単年度		事業年度 平成 年度	(1年限りの事業)	
	○ 期間限定		始期 年度 ~ 終期 年度	(独自事業は基本的に平成32年まで)	
	● 単年度繰り返し(継続)		開始年度 平成 年度 ~	(期限の定めのない事業)	

2. 事務事業の概要

目的	人類愛と世界の恒久平和を願い、明るい明日の世界の実現を希求する全市民の意思を集結して宣言した「平和都市」の実現を図り、この崇高な宣言の理念を広く推進することを目的とする。	事業内容	市内の関係20団体により「新庄市平和都市宣言推進会議」を設置し、市長が会長、市総務課が事務局を務めている。毎年8月15日に平和都市宣言旗の掲揚式を行う。		
対象	市民				
目指す状態	人類愛と世界の恒久平和を願い、明るい明日の世界の実現を希求する全市民の意思を集結して宣言した「平和都市」が実現・維持された状態。	実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託
			<input type="checkbox"/> 補助・負担	<input checked="" type="checkbox"/> 市民協働	<input type="checkbox"/> 指定管理
			<input type="checkbox"/> 事務局	<input type="checkbox"/> その他 ()	

3. 実施状況

対象指標	指標名称	新庄市の人口(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
			実績	37,790	37,407	36,833				
活動指標 <td>指標名称</td> <td>平和都市に関する行事数(件)</td> <td>年度</td> <td>H26</td> <td>H27</td> <td>H28</td> <td>H29</td> <td>H30</td> <td>H31</td> <td>H32計画</td>	指標名称	平和都市に関する行事数(件)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
実績	5	4	4						10	
成果指標 <td>指標名称</td> <td>平和都市宣言旗掲揚式参加者数 (人)</td> <td>年度</td> <td>H26</td> <td>H27</td> <td>H28</td> <td>H29</td> <td>H30</td> <td>H31</td> <td>H32目標</td>	指標名称	平和都市宣言旗掲揚式参加者数 (人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
実績	50	50	50						50	
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	平和都市に関する行事内容 ○2016原水爆禁止国民平和大行進(6.16) ○夏の平和展の開催(7.25~2) ○反核平和の日リレー(8.9) ○新庄市平和都市宣言旗掲揚式(8.15)									
成果(どのような状態になったか)	関係団体とともに人類愛と世界の恒久平和についてアピールできた。									

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)		
事業費 ... ①	55	55	55	55			歳入の積算内訳		
内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	受益者負担								
	その他特財								
	一般財源	55	55	55	55	0	0	主な歳出の内訳	
人件費 ... ②	1,405	1,405	1,084	774	0	0	新庄市平和都市宣言推進会議負担金	43	
内訳	正規職員(人)	0.18	0.18	0.14	0.10			原水爆禁止最上地区協議会分担金	10
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741			全国平和首長会議メンバーシップ負担金	2
費用合計(①+②)	1,460	1,460	1,139	829	0	0			
臨時嘱託等(人)									
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)									

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	平和都市を目指す取り組みについて、市民とともに協働で取り組むことは施策に結びついている。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	
有効性	③成果の向上余地がないか	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	恒久平和という究極的な目標であるため、投入資源を増やせば様々な活動を行うことができる。
効率性	④成果を下げずに事業費を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	現在の負担金は、平和都市宣言旗の製作委託料が主であり、削減の余地はない。
	⑤人員や実施形態は 適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	予算規模と平和都市宣言推進会議の実施のみであれば、現状の人員からの改善の余地はない。
	⑥他自治体と連携できるか	○ できない ● できる	平和首長会議に加入しているため、連携して活動している。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	新庄市平和都市宣言推進会議に市内の各団体で参加いただいている。
	⑧地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H28実績評価)
活動指標について、年間の取組件数が伸び悩んでいる。新庄市が主体的に行っている取組は、平和都市宣言推進会議では8月15日に平和都市宣言旗の掲揚式である。人的・財政的にも活動を増やしていくのは難しい。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

市内の団体が実施する活動について、周知などの面で協力する。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H28実績評価)
民間団体の活動を促すこと。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H28実績評価)	
所属長評価	本市の平和都市宣言の理念を再認識し、次世代に継承していくため継続して実施する必要がある。	所属長評価	掲揚式に参加する小中学校が今回で一巡するため、来年度以降の在り方について検討する必要がある。
今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名	行政改革推進事業			事務事業コード	621-101-11
総合計画	基本目標	6	協働による誇りもてるまちづくりを進め、計画を実現します	担当課	総務課
	政策名	2	行政の効率化を図り、健全で効果的な行財政運営を行う	担当者	伊藤 幸枝
	施策名	1	市民ニーズに応えられる行財政基盤の確立	内線	220
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等	市行政改革推進本部設置要綱、市行政改革市民委員会設置要綱				
予算・事務事業名	一般会計	2款1項1目	総務一般管理事業費	予算コード	01-020101-0800
事業期間	○ 単年度		事業年度 平成 年度	(1年限りの事業)	
	○ 期間限定		始期 年度 ~ 終期 年度	(独自事業は基本的に平成32年まで)	
	● 単年度繰り返し(継続)		開始年度 平成 年度~	(期限の定めのない事業)	

2. 事務事業の概要

目的	第6次新庄市行財政改革大綱(平成27年3月策定)の実施計画を確実に実施するため、きめ細やかな進行管理に努め、これまで以上に効率的で経営感覚を持った行財政運営を図る。	事業内容	行財政改革大綱実施計画に基づき行財政改革を進めるとともに、実施状況・結果を市民、職員に周知し、市全体で行財政改革を推進する。行財政改革市民委員会においても外部評価を行うなど市民参画による公正で透明な行政運営に努める。		
対象	市行財政運営				
目指す状態	まちづくり総合計画に掲げる施策を効率よく効果的に、かつ着実に推進するための体制整備。【4つの柱】①地域課題の解決を図る協働体制づくり②行政経営の効率化③行政課題の解決を図る組織体制づくり④持続可能な財政運営	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	行政改革大綱実施計画項目数	年度							H32見込
			H26	H27	H28	H29	H30	H31		
	説明(算式等)	H27~H31	実績	—	46	46	46			
	達成率									
活動指標	指標名称	行政改革推進本部会議等の開催回数	年度							H32計画
			H26	H27	H28	H29	H30	H31		
	説明(算式等)	本部会議、専門部会議、推進主任会議、市民委員会	実績	14	11	10				15
	達成率			93.3%	73.3%	66.7%				
成果指標	指標名称	新庄市行財政改革大綱実施計画実施項目数	年度							H32目標
			H26	H27	H28	H29	H30	H31		
	説明(算式等)	H27~H31	実績	-	19	42				46
	達成率				41.3%	91.3%				
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	行革推進体制	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32		
	本部会議	5	3	2						
	専門部会議	3	1	1						
	推進主任会議	1	1	2						
	市民委員会	5	6	5						
経常収支比率	H26	H27								
		90.7	90.4							
成果(どのような状態になったか)	第6次新庄市行財政改革大綱の実施計画を年次計画どおり推進することにより、行財政運営の効率化が図られた。									

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)	
事業費・・・①	138	117	120	150			歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
一般財源	138	117	120	150	0	0	主な歳出の内訳	
人件費・・・②	9,370	9,370	9,521	9,289	0	0	委員等報酬(行革市民委員)	120
内訳	正規職員(人)	1.20	1.20	1.23	1.20			
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741			
費用合計(①+②)	9,508	9,487	9,641	9,439	0	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

(CHECK) 自己評価

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	<input checked="" type="radio"/> 結びついている <input type="radio"/> 見直しの余地がある	市民ニーズに応えられる行財政基盤の確立という施策に合致している。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	<input checked="" type="radio"/> 適切である <input type="radio"/> 見直しの余地がある	対象や目指す状態を実施計画に示して取り組んでいる。
有効性	③成果の向上余地がない か	<input type="radio"/> 向上の余地がない <input checked="" type="radio"/> 向上の余地がある	毎年、実施状況を検証しながら進めている。
効率性	④成果を下げずに事業費を削減できないか	<input checked="" type="radio"/> 削減の余地がない <input type="radio"/> 削減の余地がある	行政改革市民委員会の提言により様々な改革に結びついている。
	⑤人員や実施形態は適正か	<input checked="" type="radio"/> 改善の余地がない <input type="radio"/> 改善の余地がある	全庁的な行革推進体制を確立している。
	⑥他自治体と連携できるか	<input checked="" type="radio"/> できない <input type="radio"/> できる	他自治体の取組を参考にしている。
	⑦官民協働できるか	<input type="radio"/> できない <input checked="" type="radio"/> できる	実施主体は行政であるが、市民委員会から提言を頂きながら進めている。
	⑧地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	<input type="radio"/> なっていない <input checked="" type="radio"/> なっている	地域課題の解決を図る協働体制づくりに取り組んでいる。



6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H28実績評価)
28年度まで実施できた項目が42項目となり、特に伝票の決裁権限の見直しを29年1月から実施した。 29年度は、残りの取組項目(政策形成過程の見直し、公用車運転・管理、市営住宅、施設の多目的化・複合化の検討)や伝票事務の効率化について取組む。 さらに30年度～32年度までの後期計画を策定する。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

電子決裁の導入など伝票事務の効率化について検討を進めている。

(ACTION) 改善

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H28実績評価)
関係課と連携を図り、専門部会、本部会議等での協議を行う。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H28実績評価)	
所属長評価	第6次行財政改革大綱及び関係計画のスタートの年として計画の確実な実施が確保されている。今後においては、同大綱に地域マネジメントの考え方、仕組みをさらに浸透させ、地域と行政が一体となった自治体経営の実現を推進させていく必要がある。	所属長評価	大綱の実実施計画が着実に実行されている。今年度は中間年としてローリングしながら今後も計画的に進めていくべきである。
今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名	人事、給与等に関する事務			事務事業コード	621-104-11
総合計画	基本目標	6	協働による誇りもてるまちづくりを進め、計画を実現します	担当課	総務課
	政策名	2	行政の効率化を図り、健全で効果的な行財政運営を行う	担当者	小関 孝
	施策名	1	市民ニーズに応えられる行財政基盤の確立	内線	212
事業区分	<input type="radio"/> 独自事業 <input checked="" type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業 <input type="radio"/> 評価区分 <input type="radio"/> 評価事業 <input checked="" type="radio"/> 説明事業				
法令根拠	地方自治法第204条、第204条の2、地方公務員法第15条、第24条				
条例・要綱等	新庄市定員管理計画				
予算・事務事業名	一般会計	2款1項1目	総務一般管理事業費	予算コード	01-020101-0800
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)				
	<input type="radio"/> 期間限定 始期 年度 ~ 終期 年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)				
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度 ~ (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	新庄市定員管理計画に基づいた職員の任免により、効率的な組織管理を図る。	事業内容	新庄市行財政改革大綱に基づき、職員数の削減による行財政運営の効率化を進めるとともに、適所に嘱託・日々雇用職員を配置し行政サービス水準の維持に努める。			
対象	常勤の一般職員					
目指す状態	職員の採用等に関し、新庄市定員管理計画に基づいて適切かつ効率的な組織管理を運用する。	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()			

3. 実施状況

対象指標	指標名称	4月1日現在の常勤一般職員数 (単位:人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込	
	説明(算式等)		実績	290	287	280				275	
			達成率								
活動指標	指標名称	定員管理計画での4月1日目標人数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画	
	説明(算式等)		実績	300	288	285				275	
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%					
成果指標	指標名称	4月1日現在の常勤一般職員数 (単位:人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標	
	説明(算式等)		実績	290	287	280				275	
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%					
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)										
	●職員数の推移										
	年月日	22.4.1	23.4.1	24.4.1	25.4.1	26.4.1	27.4.1	28.4.1			
	職員数	320	310	298	293	290	287	280			
	前年度退職者数	22	24	27	20	15	15	15			
新規採用職員数	12	14	15	15	12	12	8				
成果(どのような状態になったか)	新庄市行財政改革大綱に基づいた職員数の削減等の組織管理を行った結果、健全で効果的な行財政運営を行うことができた。										

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)		
事業費・・・①	569	1,727	267	519			歳入の積算内訳		
内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	受益者負担								
	その他特財								
	一般財源	569	1,727	267	519	0	0	主な歳出の内訳	
人件費・・・②	26,001	25,376	25,158	25,158	0	0	市町村職員競争試験委託料	248	
内訳	正規職員(人)	3.33	3.25	3.25	3.25			公平委員会負担金	19
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741				
費用合計(①+②)	26,570	27,103	25,425	25,677	0	0			
臨時嘱託等(人)									
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)	被用者年金の一元化に伴うシステム改修が終了したこと、職員採用試験受験者数に減少があったこと。								

(PLAN) 計画

(DO) 実行

(PLAN) 計画

1. 基本事項

事務事業名	秘書業務			事務事業コード	621-105-11
総合計画	基本目標	6	協働による誇りもてるまちづくりを進め、計画を実現します	担当課	総務課
	政策名	2	行政の効率化を図り、健全で効果的な行財政運営を行う	担当者	川又秀昭
	施策名	1	市民ニーズに応えられる行財政基盤の確立	内線	211
事業区分	<input type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input checked="" type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input type="radio"/> 評価事業 <input checked="" type="radio"/> 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等					
予算・事務事業名	一般会計	2款1項1目	秘書事務事業費	予算コード	01-020101-0700
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)				
	<input type="radio"/> 期間限定 始期 年度 ~ 終期 年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)				
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度 ~ (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	社会情勢の急激な変化に伴い、多様化するニーズへの対応のため、政策決定の迅速化、各種行政課題へのきめ細やかな対応の意思決定を支え、円滑な理事者業務の執行を目的とする。	事業内容	市長・副市長の効率的なスケジュール管理、交際費の適正な執行と情報公開、旅費の適正な執行を行い、理事者業務の円滑な遂行に寄与する。		
対象	市長・副市長				
目指す状態	トップマネジメント体制を支え、迅速な政策決定と各種の行政課題に的確に対応し、より効率的・効果的な市政運営を目指す。	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	市長・副市長	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込	
			実績		2	2	2				
活動指標	指標名称	予算執行額(旅費) (単位:千円)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画	
実績				1,654	1,717	2,008					
成果指標	指標名称	—	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標	
実績											
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)										
成果(どのような状態になったか)	トップマネジメント体制を支え、迅速な政策決定と各種の行政課題に的確に対応し、より効率的・効果的な市政運営が図られた。										

(DO) 実行

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)	
事業費・・・①	2,602	2,837	3,237	3,600			歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
一般財源	2,602	2,837	3,237	3,600	0	0	主な歳出の内訳	
人件費・・・②	7,652	7,652	7,586	7,586	0	0	旅費	2,133
内訳	正規職員(人)	0.98	0.98	0.98	0.98		交際費	1,104
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741			
費用合計(①+②)	10,254	10,489	10,823	11,186	0	0		
臨時嘱託等(人)	1.00	1.00	1.00					
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

(PLAN) 計画

1. 基本事項

Table with columns for 事務事業名, 基本目標, 政策名, 施策名, 事業区分, 法令根拠, 条約・要綱等, 予算・事務事業名, 事業期間, and 事務事業コード.

2. 事務事業の概要

Table with columns for 目的, 対象, 目指す, and 実施形態.

3. 実施状況

Table with columns for 対象指標, 指標名称, 年度, and 実績 (H26, H27, H28, H29, H30, H31, H32見込).

Table for 補足説明 (index value or annual numerical value outside index, business content, etc. supplementary explanation) with a grid for 平成28年4月1日から平成29年3月31日までの例規制定改廃内訳.

成果(どのような状態になったか) 法令の改正又は市が実施する事務に関する例規改正等を行うことにより、法的安定性を図った。

4. 投入資源

(単位:千円)

Table with columns for 年度 (H26, H27, H28, H29, H30, H31) and 事業費の算出根拠(H28), including rows for 事業費, 内訳 (国庫支出金, 県支出金, etc.), and 費用合計.

(DO) 実行

1. 基本事項

事務事業名	庁舎管理事業			事務事業コード	621-203-11
総合計画	基本目標	6	協働による誇りもてるまちづくりを進め、計画を実現します	担当課	総務課
	政策名	2	行政の効率化を図り、健全で効果的な行財政運営を行う	担当者	福澤一行
	施策名	1	市民ニーズに応えられる行財政基盤の確立	内線	220
事業区分	<input type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input checked="" type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input type="radio"/> 評価事業 <input checked="" type="radio"/> 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等	新庄市庁舎管理規則				
予算・事務事業名	一般会計	2款1項15目	庁舎管理等事業費	予算コード	01-020115-0100
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)				
	<input type="radio"/> 期間限定 始期 年度 ~ 終期 年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)				
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度 ~ (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	庁舎及び敷地内の環境整備。休日・夜間における庁舎の防犯対策及び緊急時における職員への連絡体制の整備。	事業内容	休日、夜間の庁舎管理において、訓練を受けた民間の警備員を配置し、庁舎の防犯対策を実施する。また、閉庁時における来庁舎への対応を行う。		
対象	市庁舎(本庁舎・東庁舎)及び閉庁時の来庁者				
目指す状態	来庁者が不快感や不便を感じることがないよう、庁舎及び敷地内の環境整備に努める。休日・夜間における市庁舎(本庁舎・東庁舎)の防犯対策並びに緊急時における職員への連絡体制を確保する。また、閉庁時においても来庁者に適切に対応する。	実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	説明(算式等)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
			実績	3,720	3,690	3,660				
			達成率							
活動指標	指標名称	説明(算式等)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
			実績	365	366	365				
			達成率	100.0%	100.0%					
成果指標	指標名称	説明(算式等)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
			実績							
			達成率							
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
成果(どのような状態になったか)	休日・夜間の庁舎管理において、訓練を受けた民間の警備員の配置により、庁舎の防犯対策が確実に実施された。また、閉庁時における各種届出・諸証明交付など、来庁者への対応が確保された。									

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)	
事業費・・・①	10,369	10,355	11,448				歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
一般財源	10,369	10,355	11,448	0	0	0	主な歳出の内訳	
人件費・・・②	3,201	3,201	1,562	1,161	0	0	嘱託職員報酬	1,820
内訳	正規職員(人)	0.41	0.41	0.20	0.15		消耗品費	67
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,808	7,741		市庁舎警備業務委託料	9,495
費用合計(①+②)	13,570	13,556	13,010	1,161	0	0	原材料費	28
臨時嘱託等(人)	0.80	0.80	0.80				警備員室備品	38
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)	嘱託職員等の事業費が算定されていなかったため							

(PLAN) 計画

(DO) 実行

1. 基本事項

事務事業名		職員研修事業			事務事業コード	621-301-11	
総合計画	基本目標	6	協働による誇りもてるまちづくりを進め、計画を実現します			担当課	総務課
	政策名	2	行政の効率化を図り、健全で効果的な行財政運営を行う			担当者	水越 光哉
	施策名	1	市民ニーズに応えられる行財政基盤の確立			内線	212
事業区分	<input type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input checked="" type="radio"/> 内部事業		評価区分	<input type="radio"/> 評価事業 <input checked="" type="radio"/> 説明事業			
法令根拠	地方公務員法第39条						
条例・要綱等	新庄市職員研修規程、新庄市人材育成基本方針(H22.3)、新庄市人材育成推進プラン(H23.3)、新庄市職員研修計画						
予算・事務事業名	一般会計	2款1項1目		職員研修事業費	予算コード	01-020101-0900	
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)						
	<input type="radio"/> 期間限定 始期 年度 ~ 終期 年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)						
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度 ~ (期限の定めのない事業)						

2. 事務事業の概要

目的	実務研修により公務員としての基本的な資質・業務遂行上必要な公務能率・規範の向上を図る。	事業内容	新庄市職員研修計画に基づき、職場内研修・職場外研修等、体系的に研修を実施する。 県市町村職員研修所、市町村アカデミー等への派遣研修の拡充に加え、新規採用職員等を対象とした階層別研修の実施、管理職を対象とした外部講師による人事評価研修の実施など、市独自の研修を拡充する。		
対象	職員		実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()	
目指す状態	高度化する市民ニーズや様々な行政課題に対応できる職員を育成するため、職員研修の充実・多様化、自己啓発を促す職場環境づくり、人事管理を行い、機能的で活力ある組織の構築につなげる。(まちづくり総合計画より)				

3. 実施状況

対象指標	指標名称	対象: 正職員	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
			実績	290	287	280	283	280	275	275
活動指標	指標名称	研修参加者数(単位:人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
実績	619	626	637					500		
成果指標	指標名称	—	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
実績										
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	研修参加者内訳 ①階層別研修(実施主体:新庄市) 85人 ②専門研修等(実施主体:新庄市) 438人 ③派遣研修(市町村アカデミーほか) 97人 ④人事交流・派遣研修(民間企業など) 4人 ⑤職員自主研修・研究活動助成 2グループ ⑥新庄最上職員合同研修運営委員会 11人									
成果(どのような状態になったか)	研修計画に基づき計画的・体系的に研修を実施し、職員の能力開発、人材育成に寄与した。また、新たに「新庄市人材育成推進後期プラン」(計画期間:H28~32)を策定。プラン推進の柱を『職員研修の拡充』とし、今後5年間の研修の取組の方向性を示した。H28研修計画は本プランの方向性に基づき策定した。									

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)	
事業費 … ①	2,396	2,774	3,541	3,214			歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金						市町村アカデミー助成金(県市町村振興協会) 652	
	県支出金						新庄最上職員合同研修 構成町村負担金 348	
	受益者負担							
	その他特財	881	1,000	1,560	1,271			
一般財源	1,515	1,774	1,981	1,943	0	0	主な歳出の内訳	
人件費 … ②	4,841	5,466	6,193	6,193	0	0	謝金 18	
内訳	正規職員(人)	0.62	0.70	0.80	0.80		旅費(市町村アカデミーほか) 830	
1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741			需用費(消耗品費) 16	
費用合計(①+②)	7,237	8,240	9,734	9,407	0	0	研修業務委託料 1,200	
臨時嘱託等(人)							負担金(県市町村職員研修協議会負担金) 351	
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)							職員自主研修・研究活動助成金 50	
							研修負担金(市町村アカデミーほか) 309	

1. 基本事項

事務事業名	職員の福利厚生事業			事務事業コード	621-302-11
総合計画	基本目標	6	協働による誇りもてるまちづくりを進め、計画を実現します	担当課	総務課
	政策名	2	行政の効率化を図り、健全で効果的な行財政運営を行う	担当者	笹原 佳子
	施策名	1	市民ニーズに応えられる行財政基盤の確立	内線	212
事業区分	<input type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input checked="" type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input type="radio"/> 評価事業 <input checked="" type="radio"/> 説明事業
法令根拠	労働安全衛生法第66条、地方公務員法42条				
条例・要綱等	新庄市職員安全衛生管理規則				
予算・事務事業名	一般会計	2款1項2目	職員厚生事業費	予算コード	01-020102-0100
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)				
	<input type="radio"/> 期間限定 始期 年度 ~ 終期 年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)				
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度 ~ (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	職員の健康管理と業務能力の向上	事業内容	健康診断の受診率を高め、疾病の予防及び早期発見につなげる。職務による疲労回復と健康増進のため、職員参加の事業を実施する。		
対象	職員・嘱託職員・日々雇用職員				
目指す状態	職員の健康管理と職員自身による健康状態のチェック、職場におけるレクリエーションやサークル活動などを推奨し、業務の円滑な運営・能力の向上が図られている。	実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	一般検診受診対象者数(全職員)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込	
	実績			441	434	398				360	
	説明(算式等)	人間ドック・産休等の者を除く	達成率								
活動指標	指標名称	一般検診受診者数(全職員)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画	
	実績			436	433	397				360	
	説明(算式等)		達成率								
成果指標	指標名称	一般検診受診率(全職員)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標	
	実績			98.9%	99.7%	99.7%				100%	
	説明(算式等)	受診者/対象者	達成率	98.9%	99.7%	99.7%					
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)										
	H28.4.1職員数	283名	嘱託・日々雇用職員数	143名							
	人間ドック受診者	17名	人間ドック受診者	2名							
	産休・育休・退職外	6名	産休・育休・退職外	3名							
	受診対象者	260名	受診対象者	138名							
	受診者	259名	受診者	138名							
	受診者/対象者	99.62%	受診者/対象者	100.00%							
成果(どのような状態になったか)	健康に関しては自己管理が重要であること意識付けと、疾病の早期発見に効果があった。										

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)	
事業費・・・①	3,900	3,932	3,723	3,214			歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
一般財源	3,900	3,932	3,723	3,214	0	0	主な歳出の内訳	
人件費・・・②	6,324	6,324	6,967	6,967	0	0	職員厚生事業委託料	273
内訳	正規職員(人)	0.81	0.81	0.90	0.90		職員健康診断委託料	1,868
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741		C型肝炎検診委託料	6
費用合計(①+②)	10,224	10,256	10,690	10,181	0	0	腹部超音波検診委託料	52
臨時嘱託等(人)							嘱託職員健康診断委託料	1,300
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)							ストレスチェック業務委託料	224